

国への愛着と対外国人意識の関係

～ISSP 国際比較調査「国への帰属意識」から～

世論調査部 村田ひろ子

国際比較調査グループISSPが2013年に実施した調査「国への帰属意識」の結果から、31の国・地域を比較し、日本人の国への愛着と排外的な意識について考察する。

日本では「他のどんな国の国民であるより、この国の国民でいたい」「他の多くの国々よりこの国は良い国だ」と考える人が9割近くに上るなど、国への愛着が強い人が多い。

一方、自国に定住する目的で来訪する外国人に対して否定的な感情を抱く日本人は少ない。「定住外国人が仕事を奪っている」「定住外国人によって、この国の文化が損なわれてきている」と考える日本人はいずれも2割にとどかず、各国の中で低い水準となっている。日本は欧米諸国と比べて移民の受け入れ人数が圧倒的に少ないことが背景として考えられる。

排外的な意識に影響している項目を探るために重回帰分析を行ったところ、国によって多少の違いはあるものの、各国とも国を構成するメンバーの「純粋性」が排外的な意識に関係していることがわかった。外国人人口の多寡にかかわらず、排外的な意識の規定要因には、共通する背景が浮かび上がった。

1 はじめに

分析の背景

NHK放送文化研究所が加盟する国際比較調査グループ、ISSP (International Social Survey Programme) が2013年に実施した調査「国への帰属意識」の結果から、日本と各国の比較を行う。ISSPは、世界約50の国と地域の研究機関が毎年、特定のテーマ、共通の質問文で世論調査を行っている国際比較調査のグループである。今回取り上げる「国への帰属意識」調査は、人々の国や地域への愛着、移民に対する態度などについて探る目的で設計された。

日本で調査が行われたのは、第2次安倍内閣が発足した後、ふるさとづくり有識者会議が作られ、郷土や日本を愛する気持ちを育む

施策が検討されるなど、愛国心のあり方について注目が集まった時期と重なる。また、竹島や尖閣諸島の領有権をめぐる対立で韓国や中国との関係が悪化し、特定の人種や民族に対して差別的な言動をとるヘイトスピーチのデモも目立った。

域内での移動が自由なEU諸国では、2007年にEUに加盟したルーマニアとブルガリアからの移民に対する就労規制が2014年に撤廃されることを受けて、移民がさらに増えることへの警戒感が高まった時期である。

本稿は、世界各地で移民の排斥を訴える右翼政党やポピュリズムが支持を集めるなか、人々の排外的な意識がどうなっているのか、また愛国心と排外的な意識の関連について分析を試みる。

先行研究

「国への帰属意識」に関する先行研究には、例えば日本、ドイツ、アメリカ、オーストラリアの4か国を比較した論考がある¹⁾。それによれば、日本やドイツにおいて高齢者や低学歴者、また強い愛国心を抱くグループに排外的な傾向がみられた一方で、アメリカとオーストラリアではこのような排外性の強いグループは必ずしも高齢層に偏っていない。アメリカとオーストラリアでは、自国の民主主義や世界への影響力といった「政治的な誇り」よりも、芸術やスポーツの発展などの「文化的な誇り」が強い人で排外的な意識が強くなっている。

このほか、社会調査の手法を用いた先行研究には、国籍や出生地など、日本国民であるための条件を厳しくとらえる「純化主義」的な考え方や愛国主義が、排外主義と結びついていることを検証するものもある²⁾。この中で、特に純化主義と排外主義の間の関連が強い、という知見が得られている。

本稿は最新のデータでもこうした関連性が見いだせるのかを探る。はじめに国への愛着や純化主義、排外的な意識の回答分布の違いをみた後、国への愛着や純化主義が、排外的な意識にどのような影響をもたらすのかを検証したい。

使用したデータ

分析に使用したデータ³⁾は、ISSPの2013年調査「国への帰属意識」を構成するおよそ60問のうち、国への愛着や排外的な意識についてたずねた17問である。

調査は33の国と地域で行われたが、本稿では有効率が30%未満の国を除いた30の国と

地域を分析の対象とした⁴⁾。このうち、ドイツについては旧西ドイツ地域と旧東ドイツ地域で別のデータになっており、分析の中でも別々の地域として扱ったため、便宜上「31の国・地域」と定義する。各国で調査方法が統一されておらず、質問文の翻訳に伴うバイアスもあるため、回答分布を単純に比較することに問題がないとは言えないが、比較を行う際にはこうした点に留意しつつ、各国の特徴を大まかにとらえることに主眼をおきたい。

調査方法や有効回答数などについては70ページ、分析に使用した質問文や選択肢は69ページに掲載している。

なお集計に際しては、各国の回答傾向を把握しやすくするために「わからない」や無回答を除いて分析している。

2 国への帰属意識

日本で最も多い「他の国より良い国」

表1に示したのは、自分の国にどれほど愛着を抱いているのかをたずねた質問群の結果である。日本では「他のどんな国の国民であるより、この国の国民でいたい」「一般的に言って、他の多くの国々よりこの国は良い国だ」という質問に対して『そう思う(どちらかといえばを含む)』と答えた人が9割近くに上る。このうち「他の国より良い国」については31の国・地域の中で最も多くなっている。表には掲載していないが、「国際的なスポーツ大会でこの国の選手が良い成績を上げた時、この国を誇りに思う」「他の国の人たちがこの国の人のようになれば、世界はもっと良くなるだろう」といった項目でも、日本は各国の中で多くなっている。

一方、「たとえ自分の国が間違っている場合でも、国民は自分の国を支持すべきだ」と考える人は日本では2割にとどかず、北欧諸国と並んで少ない。

国民であるための条件について 日本人はあまり意識しない？

先行研究では、国家を構成するメンバーの純粋性を求め、逆に多様性を忌避する傾向を

「純化主義」と定義している⁵⁾。ISSP 調査では、こうした純粋性が各国でどの程度重視されているのかをはかるために、国籍や先祖、言語などさまざまな条件が、国民だとみなすうえで重要かどうかをたずねている。

先祖がその国の人だということが『重要(とても+まあ)』だと回答した人は、フィリピンの95%からスウェーデンの23%までかなりばらつきがある(表2)。日本では63%となっ

表1 自国への愛着：
『そう思う(どちらかといえばを含む)』と答えた人の割合 (%)

他のどんな国の国民であるより、この国の国民でいたい	一般的に言って、他の多くの国々よりこの国は良い国だ		たとえ自分の国が間違っている場合でも、国民は自分の国を支持すべきだ	
フィリピン	91	日本 86	トルコ	63
南アフリカ	90	南アフリカ 79	スイス	59
日本	88	アメリカ 73	ロシア	58
ジョージア	86	ノルウェー 72	韓国	57
アメリカ	86	トルコ 72	ハンガリー	56
デンマーク	81	ジョージア 67	南アフリカ	53
台湾	79	フィンランド 66	アイスランド	53
ノルウェー	77	台湾 64	イスラエル	53
フィンランド	77	デンマーク 64	チェコ	50
韓国	76	フィリピン 61	ポルトガル	45
イスラエル	75	韓国 60	スロバキア	44
ポルトガル	74	イギリス 56	リトアニア	43
トルコ	74	旧西ドイツ 55	クロアチア	41
ロシア	74	ベルギー 54	スロベニア	40
ハンガリー	73	ロシア 53	デンマーク	39
メキシコ	73	スウェーデン 50	スペイン	38
チェコ	67	イスラエル 49	ベルギー	36
スロバキア	67	メキシコ 43	ジョージア	36
スイス	66	スイス 43	フランス	33
スペイン	66	ポルトガル 42	フィリピン	33
旧西ドイツ	65	旧東ドイツ 41	アメリカ	31
イギリス	64	スロバキア 40	ラトビア	30
スウェーデン	62	チェコ 39	メキシコ	28
スロベニア	61	フランス 35	旧西ドイツ	24
フランス	61	スペイン 35	旧東ドイツ	23
アイスランド	59	クロアチア 34	台湾	22
旧東ドイツ	59	ハンガリー 33	イギリス	20
クロアチア	57	アイスランド 33	日本	18
リトアニア	56	ラトビア 32	フィンランド	18
ベルギー	55	リトアニア 26	ノルウェー	16
ラトビア	42	スロベニア 17	スウェーデン	15

表2 国民であるための条件：
『重要(とても+まあ)』と答えた人の割合 (%)

先祖がこの国の人であること	この国の言語が話せること		この国の政治制度や法律を尊重していること	
フィリピン	95	ノルウェー 97	ノルウェー	98
ハンガリー	86	フランス 96	フランス	97
ジョージア	85	イギリス 96	スウェーデン	96
トルコ	83	ポルトガル 96	デンマーク	96
ロシア	82	スイス 96	スイス	96
メキシコ	77	フィリピン 96	アメリカ	93
リトアニア	77	チェコ 95	フィンランド	93
スロバキア	76	リトアニア 95	旧西ドイツ	93
ポルトガル	75	旧西ドイツ 95	旧東ドイツ	92
韓国	71	デンマーク 95	台湾	91
チェコ	71	ハンガリー 95	フィリピン	90
クロアチア	66	スロバキア 95	ポルトガル	90
スペイン	65	旧東ドイツ 94	ベルギー	89
日本	63	アイスランド 94	アイスランド	89
ラトビア	56	スウェーデン 94	イギリス	87
イギリス	52	アメリカ 94	ジョージア	87
アイスランド	51	ジョージア 93	トルコ	86
ベルギー	48	スペイン 92	ロシア	86
ノルウェー	47	スロベニア 89	ラトビア	85
フランス	47	ロシア 88	ハンガリー	82
イスラエル	46	韓国 87	韓国	82
デンマーク	45	トルコ 87	チェコ	82
スロベニア	44	ベルギー 86	リトアニア	81
旧東ドイツ	44	ラトビア 86	イスラエル	81
フィンランド	41	フィンランド 85	スロベニア	80
アメリカ	41	クロアチア 84	スペイン	80
台湾	39	メキシコ 84	メキシコ	80
旧西ドイツ	39	イスラエル 77	スロバキア	75
スイス	35	日本 76	クロアチア	73
スウェーデン	23	台湾 73	日本	71

※南アフリカは選択肢が異なるため、分析対象から除いた

ており、先祖の血統を日本人の条件として重視する人の割合は、各国の中では中間くらいに位置している。

一方、「言語が話せること」や「政治制度や法律を尊重していること」については、多くの国で『重要』が8割台から9割台を占めているのに対し、日本では7割台となっていて各国と比べて少ない。1995年のISSP調査に基づいた先行研究⁶⁾では、日本語を公用語とする国は日本しかないため、「『日本人=日本語を話す』という図式があまりに自明で、わざわざ『重要である』とは考えない」と論じている。また、「政治制度や法律の尊重」を重視する日本人が少ない背景について、「日本では国家が統治機構である、という意識が薄く、自分からは縁遠い『お上』として意識している人が多い」ために「日本人の定義に『法制度』という側面を含めないことにつながっている」のではないかと分析している。

3 定住外国人への態度

西・北欧諸国での増加が目立つ外国人の割合

ここからは、定住外国人への態度についてみていく。2013年の各国の総人口に占める外国人の割合を経済協力開発機構（OECD）のデータでみると、日本は1.6%となっていて他の国と比べて少ない（表3）。日本で外国人人口が少ない背景には、外国人の単純労働者の移住が認められておらず、難民の受け入れ人数も西欧諸国と比べて著しく少ないことがある。こうした制度面の問題に加え、言葉や文化の壁も外国人の定住を抑制している側面があるだろう。

2003年から2013年にかけての推移をみると、

表3 OECD 諸国における総人口に占める外国人の割合の推移

	2003年	2013年	増減 (右列-左列)
ノルウェー	4.5	9.5	5.0
アイスランド	3.5	7.0	3.5
スペイン	7.2	10.7	3.5
スイス	20.0	23.3	3.3
イギリス	4.6	7.7	3.1
スロベニア	2.7	5.4	2.7
ベルギー	8.3	10.9	2.6
デンマーク	5.0	7.1	2.1
スウェーデン	5.3	7.2	1.9
チェコ	2.4	4.2	1.8
フィンランド	2.1	3.8	1.7
韓国	1.0	2.0	1.0
スロバキア	0.5	1.1	0.6
フランス	5.8	6.4	0.6
ドイツ	8.9	9.3	0.4
日本	1.5	1.6	0.1
ハンガリー	1.3	1.4	0.1
アメリカ	7.1	7.0	-0.1
ポルトガル	4.2	3.7	-0.5

OECD Data より作成（増加が多い順）

※スロベニアの左列の数値は2006年

※フランスの左列の数値は2005年、右列は2012年のもの

日本やアメリカなどでは大きな変化がなかったのに対し、ノルウェーを筆頭に西・北欧諸国での増加が目立つ。これらの国々で外国人の割合が高まった背景には、2004年にポーランド、チェコ、ハンガリーなど旧東欧諸国を含む10か国が、さらに2007年にはEUで最貧国とされるルーマニアとブルガリアがEUに新規加盟したことで、出稼ぎ目的の移民が流入していることがある。移民急増への不安から、ノルウェーやデンマーク、フランスなどでは、反移民政策を掲げる政党が台頭している。

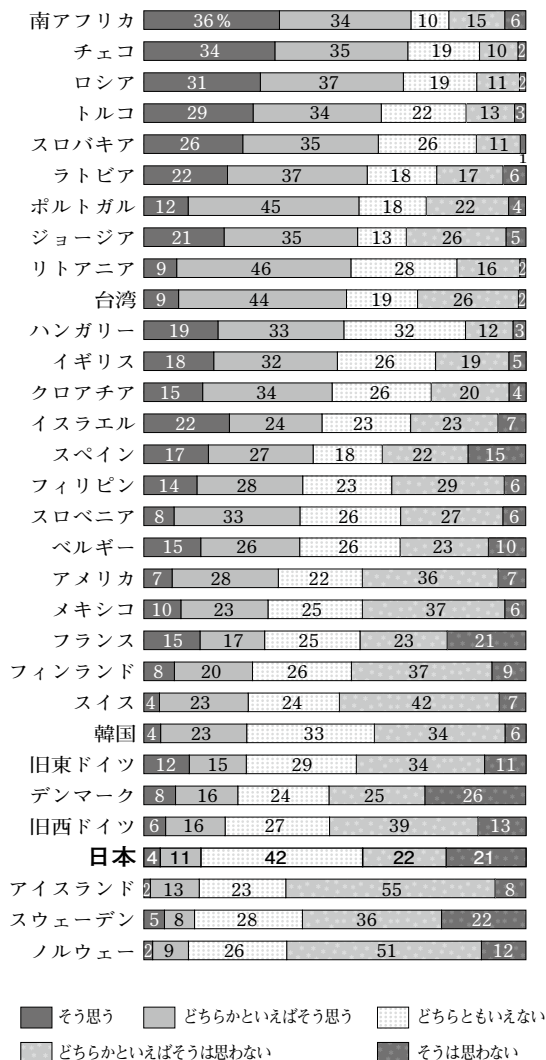
エコノミストのロジャー・ブートルは、欧州各国での移民に対する大衆の懸念には、4つの側面があると指摘する⁷⁾。1つ目は移民が地元の労働者から雇用の機会を奪っているという不安、2つ目は移民によって自分たちの文化や伝統が脅かされているというおそれ、

3つ目は税金を払っていない移民が無料の医療給付や児童手当といった恩恵を受けているという不満、そして4つ目は移民の数がとにかく多すぎるといふ危惧である。ブートルが指摘するこれら移民に対する4つの不安について、ISSP調査の結果をみていく。

日本で少ない「外国人が仕事を奪っている」

自国に定住する目的で来訪する外国人が、

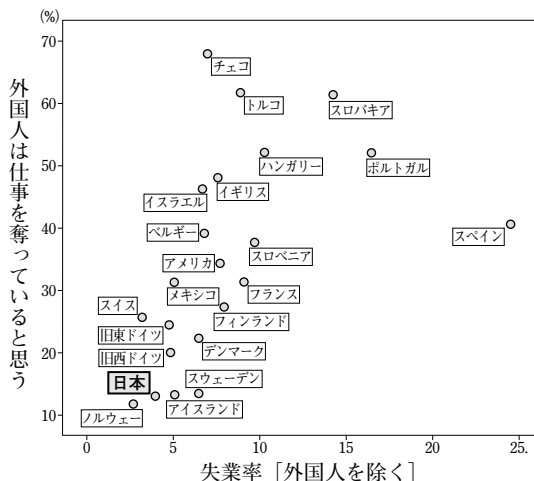
図1 定住外国人は仕事を奪っていると思うか



人々から仕事を奪っていると思うかどうかをたずねた結果、「どちらかといえば」を合わせて『そう思う』（以下『外国人は仕事を奪っていると思う』）日本人は15%にとどまり、各国の中で4番目に少ない（図1）。日本ではこれまで外国人の単純労働者は原則認められておらず、先にみたとおり総人口に占める外国人の割合も低いために、外国人が雇用にもたらす影響を心配する人も少ないものと考えられる。生産年齢人口が減るなかで、移民を貴重な労働力とみなしてきたドイツでも『外国人は仕事を奪っていると思う』は少ない。

それでは各国の失業率と『外国人は仕事を奪っていると思う』という意識の間には関連があるのだろうか。両者の相関係数をとってみていく。失業率の指標として用いるOECDのデータの対象年齢が15～64歳となっているため、ISSPのデータについても同じ年齢範囲に揃えたうえでみると、かなり高い相関($r=0.67$)⁸⁾がある（図2）。失業率が高い国では、

図2 各国の失業率と『外国人は仕事を奪っていると思う』（15～64歳）



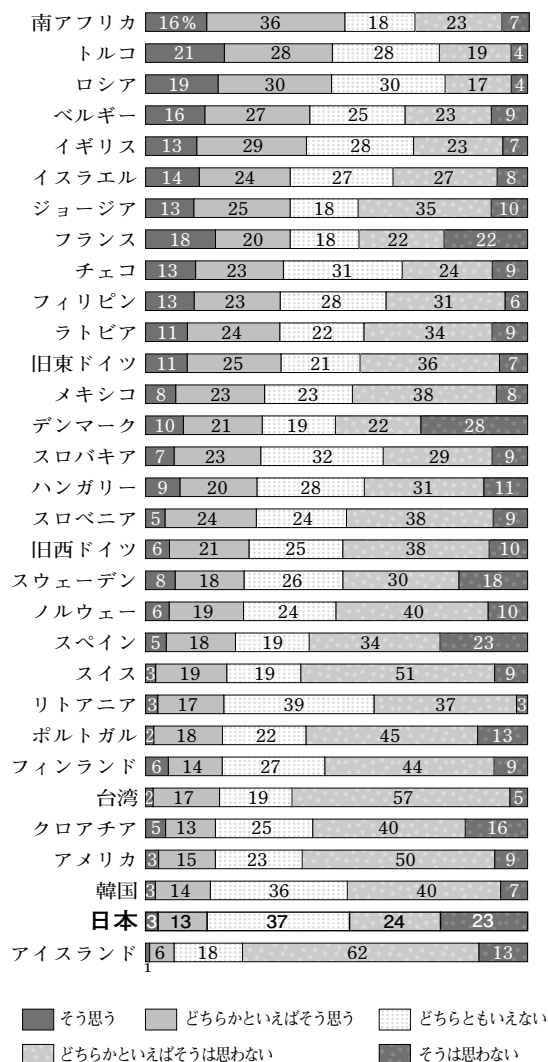
※失業率は2013年のOECD Data。今回のISSP参加国のうち、OECDのデータがある国を掲載（但し日本のデータは総務省統計局「労働力調査」より）

現地の労働者と外国人との間に競争が起こりやすく、外国人労働者に対する警戒感がより強く表れるのではないだろうか。

外国人が日本文化にもたらす影響について、否定的な人は少数

次に、定住外国人が文化を脅かすと思うかどうかをたずねた結果についてみていく。外

図3 定住外国人によって文化が損なわれていると思うか



国人によって、その国の文化が徐々に『損なわれてきている（どちらかといえばそう思う、を含む）』と考える人が50%前後を占める国もあるが、多くの国で半数に達していない(図3)。古くは中国、近代以降は欧米の文化を積極的に取り入れてきた日本は16%、また韓国でも17%にとどまり、ともに外国人がもたらす文化の影響を否定的にとらえる人は少ない。建国以来、多くの定住外国人を受け入れてきた移民国家のアメリカについても、外国人によってアメリカ文化が徐々に『損なわれる』と考える人は2割にとどかず、各国と比べて少ない。

「定住外国人は国民と同じ権利を持つべき」日本で過半数

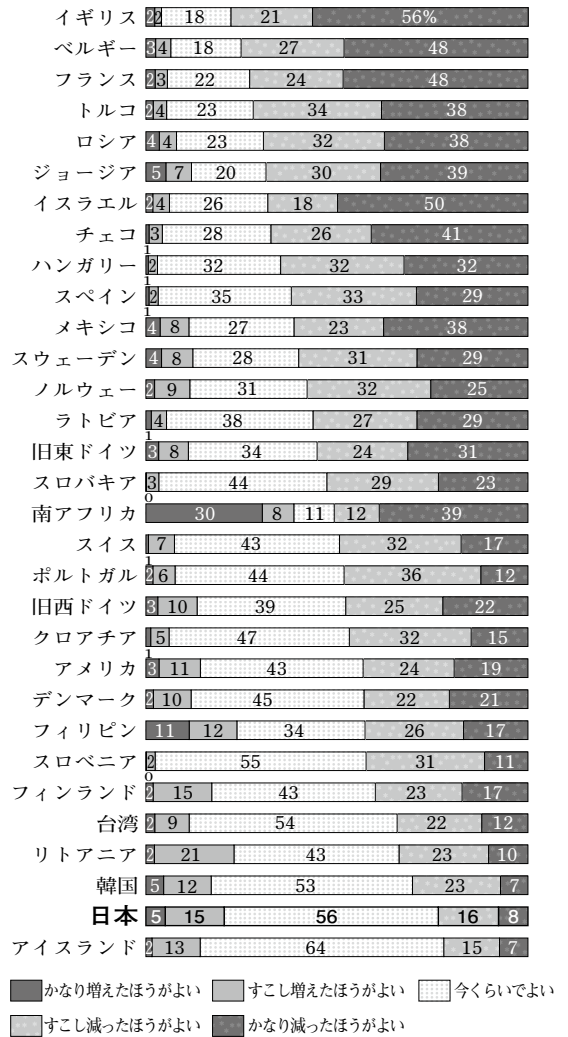
自国に定住する目的で来訪する外国人が合法的に移住した場合は、国民と『同じ権利を持つべき（どちらかといえばそう思う、を含む）』だと考える人は、日本で56%と半数を超え各国の中で3番目に多い(図4)。

一方、移民が社会保障制度の恩恵を受けるために移住する「社会保障ツーリズム」が問題となったイギリスなどの西欧諸国では、『同じ権利を持つべき』という人が2割台から3割台にとどまり、全体の中で少ない傾向がある。イギリスでは、合法的に移住した外国人であれば、原則として国籍に関係なくイギリス国民と同じように社会保障制度を利用できるようになっているが、2012年から2013年にかけてルーマニアやブルガリアからの移民が大幅に増え、国民保険新規登録者数も急増している⁹⁾。移民の急激な増加が定住外国人の権利への不寛容さに結びついている可能性はあるだろう。

図4 定住外国人は国民と同じ権利を持つべきだと思うか



図5 定住外国人は増えた(減った)ほうがよいと思うか



定住外国人は『減ったほうがよい』日本2割台、イギリス8割近く

定住外国人の数についてたずねたところ、「かなり減ったほうがよい」は日本で8%にとどまる一方、イギリスでは56%と半数を超えた(図5)。「すこし」も合わせると『減ったほうがよい』は、日本で2割台なのに対し、イギリスでは8割近くにも上る。イギリスで

は調査が行われた3年後の2016年6月、EUからの離脱の是非を問う国民投票で、移民流入の制限を主張するEU離脱派が勝利をおさめた。調査結果に表れている移民増加への懸念が、EU離脱を後押しする一因にもなったと考えられる。

外国人の割合が高いベルギーやフランスでも『減ったほうがよい』はイギリスに次いで

多くなっている。

4 排外的な意識の背景にあるもの

愛国心は排外的な意識に結びつくのか

ここからは、国への愛着と排外的な意識の関連性についてみていく。愛国主義、そして特に「日本人」であるための条件を厳しくとらえる「純化主義」的な考え方が、排外的な意識と強い関連があることを実証した知見について先に述べたが、今回の調査結果からこうした傾向が見いだせるのかを検証したい。

国ごとの比較がより明確になるように、分析の対象とする国々をしぼってみていく。取り上げるのは、日本同様、定住外国人が少ない韓国、移民大国のアメリカ、先の国民投票で反移民政策を掲げるEU離脱派が勝利をおさめたイギリス、移民の受け入れ制限を訴える政党が存在感を増しているフランス、そしてこの10年で外国人人口が大きく増えているノルウェーの6か国である。

「強い愛国心が定住外国人への否定的な態度につながる」と思うかどうかをたずねた質

問では、ノルウェーやフランスなどで4割超が『そう思う（どちらかといえば含む）』と答えている一方、韓国では3割強、日本では2割弱にとどまる（図6）。外国人人口が多い国、そしてノルウェーやフランスのように反移民政策を掲げる右翼政党が議会で勢力を広げている国々で、愛国心を排外主義と結びつけて考える人が多いのかもしれない¹⁰。

排外的な意識の規定要因

次に、各国と比べて日本人の排外的な考え方の規定要因が異なるのかを探るために、定住外国人への態度を従属変数とした重回帰分析を行った。

分析に用いる従属変数は、第3節で取り上げた「仕事を奪われる」「文化が損なわれる」「権利意識」の3つの排外的な意識の主成分分析から得られた主成分得点である（文末参照）。「外国人増加の是非」はこれらの変数と選択肢が異なるため、今回は分析対象から除いた。

独立変数は、性別や年齢、学歴、収入、そして第2節で取り上げた「国への愛着」と「国民であるための条件（以下、純化主義）」である。「国への愛着」と「純化主義」についても、主成分分析から得られた主成分得点（文末参照）を用いた。

表4に重回帰分析の結果を示した。国によって排外的な意識の規定要因に多少の違いはあるものの、各国とも「純化主義」が定住外国人に対する否定的な感情に影響しており、外国人人口の多寡にかかわらず共通する背景が浮かび上がっている。「純化主義」は、韓国以外の5か国すべてで排外的な意識に最も影響しており、日本人のみのデータで得られた前述の知見が、今回取り上げ

図6 強い愛国心は定住外国人への否定的な態度につながると思うか

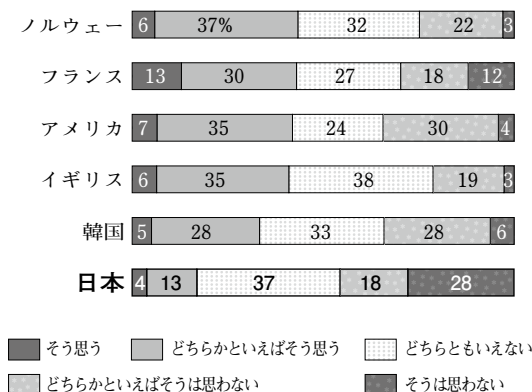


表4 排外的な意識についての重回帰分析

独立変数		備考	日本	韓国	アメリカ	イギリス	フランス	ノルウェー
基本属性	性	1：女性	-0.04	0.03	0.03	-0.03	-0.04	-0.11**
	年齢		0.02	-0.03	-0.02	-0.07	-0.03	-0.08**
	学歴	1：高校卒業以下	0.06	0.10**	0.11**	0.26**	0.19**	0.11**
	収入	1：世帯収入下位*	0.09**	0.03	-0.06	-0.01	0.04	-0.01
国への愛着	主成分得点	0.14**	0.02	0.03	0.08*	0.12**	0.12**	
純化主義	主成分得点	0.22**	0.06*	0.32**	0.40**	0.52**	0.46**	
調整済みR2乗			0.11	0.01	0.13	0.34	0.44	0.32
F値			33.15**	9.99**	71.75**	101.13**	236.13**	97.02**
N			826人	1,229人	949人	590人	905人	1,037人

p < 0.01 ** p < 0.05 *

※ 収入は、各国の中央値より低いものを「世帯収入下位」として扱っている

注1：値は標準偏回帰係数

注2：VIFはすべて2.0以下のため、独立変数間の多重共線性は問題とならない

た国々にもあてはまることを裏づけている。このほか、日本、イギリス、フランスとノルウェーで「国への愛着」が排外的な意識と結びついている。また、日本では収入が低いと排外的になるのに対し、他の5か国では学歴が低いと排外的な意識が強くなる。

今回の分析では、重回帰式の有効性の指標となる調整済みR2乗値が、日本・韓国・アメリカの3か国と比べて、イギリス・フランス・ノルウェーで高い。ブートルが主張する「欧州での移民への懸念」に対応する変数を使ったため、今回のモデルは、欧州各国における排外的な意識を予測するのにより適しているものと考えられる。

さらに排外的な意識は、例えば外国で暮らした経験や外国人との接触経験など、ISSP調査ではたずねていない項目との関連も指摘されており、今回用いた独立変数だけでは排外的な意識を十分説明できているとは言えない。また調査では定住外国人の国籍や信仰している宗教について特に限定せずにたずねているため、排外性をとらえるうえで限界がある。それでも多くの国で共通して「純化主義」

や「国への愛着」が排外的な意識に影響しているという結果は、外国人への態度について分析するうえで重要な手がかりとなるであろう。

5 おわりに

OECDによれば、2015年に加盟国に難民申請した人は165万人と過去最多を記録し、このうち約130万人は欧州諸国への申請だった¹¹⁾。内戦状態が続くシリアから大量に流入する難民への懸念から、フランスやオーストリアなど欧州各国で反移民政策を掲げる右翼政党の台頭が著しい。これまで難民を積極的に受け入れる政策を進めてきたドイツでも、難民や移民の受け入れを厳格化する方針を打ち出している。今回のISSP調査はこれほどまでにシリア難民が増える前に行われているが、いま同様の調査を行えば、欧州各国での排外的な意識がさらに高まっている可能性は否めない。

日本について今回の国際比較の分析結果からみえてくるのは、自国への愛着が強い一方

で、定住外国人に対して寛容な国民像である。近年、ヘイトスピーチのデモやネット上の書き込みが目立つようになったとはいえ、国民の多くは外国人に否定的な感情を抱いていないようにみえる。繰り返しになるが、日本では移民の受け入れ人数が欧米諸国と比べて圧倒的に少ないことから、失業や経済停滞の原因を移民に求めない人が多いのであろう。日本では欧米諸国が直面しているような外国人問題が焦点化されにくいとも言える。

一方で、外国人に寛容な日本人が減ってきていることを示唆するデータもある¹²⁾。「日本に住んでいる外国人が、日本人と同じ福祉や医療を受ける」ことに「賛成」という人は27%で、2004年の37%と比べて減っているのである。「どちらかといえば」を合わせても『賛成』は、2004年の84%から78%に減少している。外国人の割合がこの10年でそれほど変わらないなか、日本では定住外国人の権利に対して肯定的な態度の人が減っているのである。

こうした変化がこの先も続くのか、日本で欧州各国のように移民を多く受け入れるようになった場合に、定住外国人に対する意識がどうなっていくのか、社会全体で注視していく必要があるだろう。

(むらた ひろこ)

注:

- 1) 田辺俊介, 2010, 『ナショナル・アイデンティティの国際比較』, 慶應義塾大学出版会
- 2) 田辺俊介, 2011, 「ナショナリズム—その多元性と多様性」, 田辺俊介編著, 『外国人へのまなざしと政治意識—社会調査で読み解く日本のナショナリズム—』: 21-42, 勁草書房
- 3) ドイツの研究機関GESISのデータアーカイブが2015年に公開したデータを使用した。
ISSP Research Group (2015): International Social Survey Programme: National Identity III - ISSP 2013. GESIS Data Archive, Cologne. ZA5950 Data file Version 2.0.0, doi:10.4232/1.12312
- 4) 有効率が30%未満のアイランド、インド、エストニアについてはサンプルの代表性に問題があると判断し、分析対象から除いた。
- 5) 田辺編著, 前掲書2)
- 6) 田辺著, 前掲書1)
- 7) Bootle, Roger. (2014=2015), *THE TROUBLE WITH EUROPE: Why the EU Isn't Working - How It Can Be Reformed - What Could Take Its Place*, Nicholas Brealey Publishing. (町田敦夫訳『欧州解体 ドイツ—極支配の恐怖』, 東洋経済新報社)
- 8) ピアソンの積率相関係数。外れ値のスペインを除いて算出した(スペインを含めると, $r=0.50$)。
- 9) 労働政策研究・研修機構, 2015, 「主要国の外国人労働者受入れ動向: イギリス」
- 10) 右翼政党の頭領が著しいデンマークでも『そう思う』が6割近くを占める。
- 11) OECD, 2016, 「国際移民アウトルック2016」
- 12) ISSP国際比較調査「市民意識」
2004年: 配付回収法, 全国16歳以上の男女1,800人を対象, 有効数(率) 1,343人(74.6%)
2014年: 配付回収法, 全国16歳以上の男女2,400人を対象, 有効数(率) 1,593人(66.4%)

排外的な意識についての主成分分析

日 本		韓 国		アメリカ	
変数	第1主成分	変数	第1主成分	変数	第1主成分
仕事を奪っている	0.82	文化が損なわれている	0.79	仕事を奪っている	0.80
文化が損なわれている	0.82	仕事を奪っている	0.76	文化が損なわれている	0.76
同じ権利を持つべき	0.53	同じ権利を持つべき	0.59	同じ権利を持つべき	0.57
固有値	1.63	固有値	1.54	固有値	1.55
寄与率	54.37	寄与率	51.32	寄与率	51.70

イギリス		フランス		ノルウェー	
変数	第1主成分	変数	第1主成分	変数	第1主成分
仕事を奪っている	0.85	文化が損なわれている	0.87	文化が損なわれている	0.84
文化が損なわれている	0.84	仕事を奪っている	0.85	仕事を奪っている	0.79
同じ権利を持つべき	0.60	同じ権利を持つべき	0.69	同じ権利を持つべき	0.64
固有値	1.80	固有値	1.96	固有値	1.74
寄与率	59.87	寄与率	65.33	寄与率	58.09

※ 値は主成分負荷量

※ 「仕事を奪っている」と「文化が損なわれている」は、「そう思う」が高くなるように、値を反転させた

仕事を奪っている： この国に定住しようと思っ訪れる外国人は、この国の人から仕事を奪っている

文化が損なわれている： 一般的に言っ、この国の文化は、この国に定住しようと思っ訪れる外国人によっ徐々に損なわれてきている

同じ権利を持つべき： この国に定住しようと思っ訪れる外国人がこの国に合法的に移住した場合は、この国の人と同じ権利を持つべきだ

国への愛着についての主成分分析

日 本		韓 国		アメリカ	
変数	第1主成分	変数	第1主成分	変数	第1主成分
良い国だ	0.77	国民でいたい	0.77	良い国だ	0.76
国民でいたい	0.74	良い国だ	0.76	国民でいたい	0.71
他の国も自国民のようになれば	0.71	他の国も自国民のようになれば	0.65	他の国も自国民のようになれば	0.65
スポーツ大会で誇りに思う	0.64	間違っいても支持すべき	0.65	スポーツ大会で誇りに思う	0.62
間違っいても支持すべき	0.48	スポーツ大会で誇りに思う	0.61	間違っいても支持すべき	0.52
固有値	2.28	固有値	2.37	固有値	2.16
寄与率	45.53	寄与率	47.30	寄与率	43.12

イギリス		フランス		ノルウェー	
変数	第1主成分	変数	第1主成分	変数	第1主成分
国民でいたい	0.75	他の国も自国民のようになれば	0.77	良い国だ	0.70
他の国も自国民のようになれば	0.74	良い国だ	0.74	他の国も自国民のようになれば	0.69
良い国だ	0.74	国民でいたい	0.69	国民でいたい	0.69
スポーツ大会で誇りに思う	0.60	間違っいても支持すべき	0.65	スポーツ大会で誇りに思う	0.62
間違っいても支持すべき	0.57	スポーツ大会で誇りに思う	0.59	間違っいても支持すべき	0.49
固有値	2.34	固有値	2.39	固有値	2.07
寄与率	46.90	寄与率	47.87	寄与率	41.49

※ 値は主成分負荷量

※ 「そう思う」が高くなるように、値を反転させた

国民でいたい：

他のどんな国の国民であるより、この国の国民でいたい

他の国も自国民のようになれば：

他の国の人たちがこの国の人になれば、世界はもっと良くなるだろう

良い国だ：

一般的に言っ、他の多くの国々よりこの国は良い国だ

間違っいても支持すべき：

たっえ自分の国が間違っている場合でも、国民は自分の国を支持すべきだ

スポーツ大会で誇りに思う：

国際的なスポーツ大会でこの国の選手が良い成績を上げた時、この国を誇りに思う

純化主義についての主成分分析

日本		韓国		アメリカ		イギリス		フランス		ノルウェー	
変数	第1主成分	変数	第1主成分	変数	第1主成分	変数	第1主成分	変数	第1主成分	変数	第1主成分
暮らし	0.77	生まれ	0.79	先祖	0.81	暮らし	0.79	先祖	0.79	生まれ	0.81
言語	0.77	国籍	0.79	暮らし	0.80	先祖	0.78	生まれ	0.77	先祖	0.81
生まれ	0.75	言語	0.76	生まれ	0.78	生まれ	0.77	暮らし	0.73	暮らし	0.79
先祖	0.75	暮らし	0.74	宗教	0.67	国籍	0.71	国籍	0.65	国籍	0.67
国籍	0.66	先祖	0.72	国籍	0.65	自覚	0.63	言語	0.62	宗教	0.66
宗教	0.66	自覚	0.62	言語	0.63	宗教	0.59	宗教	0.58	自覚	0.51
自覚	0.53	宗教	0.59	自覚	0.61	言語	0.58	自覚	0.50	言語	0.51
固有値	3.46	固有値	3.61	固有値	3.54	固有値	3.43	固有値	3.13	固有値	3.34
寄与率	49.46	寄与率	51.54	寄与率	50.57	寄与率	48.96	寄与率	44.70	寄与率	47.72

※ 値は主成分負荷量

※ 「とても重要だ」が高くなるように、値を反転させた

※ 「この国の政治制度や法律を尊重していること」は、いくつかの国で第1主成分の負荷量が少なかったため、分析の対象外とした

生まれ： この国で生まれたこと

国籍： この国の国籍を持っていること

暮らし： 人生の大部分をこの国で暮らしていること

言語： この国の言語が話せること

宗教： この国で信仰されている宗教の信者であること

自覚： 自分自身をこの国の人だと思っていること

先祖： 先祖がこの国の人であること

分析に使用した項目

— 国への愛着 —

次の意見について、あなたはどのように思いますか。それぞれについて1つずつ○をつけてください。

◆他のどんな国の国民であるより、この国の（国名）国民でいたい

◆他の国の人たちがこの国の（国名）人のようになれば、世界はもっと良くなるだろう

◆一般的に言って、他の多くの国々よりこの国（国名）は良い国だ

◆たとえ自分の国が間違っている場合でも、国民は自分の国を支持すべきだ

◆国際的なスポーツ大会でこの国の（国名）選手が良い成績を上げた時、この国（国名）を誇りに思う

1. そう思う
2. どちらかといえばそう思う
3. どちらともいえない
4. どちらかといえばそうは思わない
5. そうは思わない

— 国民であるための条件（「純化主義」） —

ある人を本当にこの国の（国名）人であるとみなすためには、次のようなことが「重要だ」という意見と「重要ではない」という意見があります。あなたは、どの程度「重要だ」と思いますか。それぞれについて1つずつ○をつけてください。

◆この国（国名）で生まれたこと

◆この国（国名）の国籍を持っていること

◆人生の大部分をこの国（国名）で暮らしていること

◆この国（国名）の言語が話せること

◆この国（国名）で信仰されている宗教の信者であること

◆この国（国名）の政治制度や法律を尊重していること

◆自分自身をこの国の（国名）人だと思っていること

◆先祖がこの国の（国名）人であること

1. とても重要だ
2. まあ重要だ
3. あまり重要ではない
4. まったく重要ではない

— 排外的な意識 —

この国（国名）に定住しようと思って訪れる外国人について、次のような意見があります。

それぞれについて、あなたの考えに近い番号に1つずつ○をつけてください。

◆こうした外国人は、この国の（国名）人から仕事を奪っている

◆一般的に言って、この国の（国名）文化は、こうした外国人によって徐々に損なわれてきている

◆こうした外国人がこの国（国名）に合法的に移住した場合は、この国の（国名）人と同じ権利を持つべきだ

1. そう思う
2. どちらかといえばそう思う
3. どちらともいえない
4. どちらかといえばそうは思わない
5. そうは思わない

— 一定住外国人の増加の是非 —

この国（国名）に定住しようと思って訪れる外国人は、もっと増えたほうがよいと思いますか、それとも減ったほうがよいと思いますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

1. かなり増えたほうがよい
2. すこし増えたほうがよい
3. 今くらいでよい
4. すこし減ったほうがよい
5. かなり減ったほうがよい

各国調査の概要

	調査年	年齢範囲	有効回答数	調査方法	サンプリング方法	ウェイト集計
アイスランド	2013～2014	15歳～	1,082	面接（一部 CASI）	層化2段階／個人	○
アメリカ	2014	18歳～	1,274	面接（CAPI）他	層化4段階以上／住所・世帯（Kish法）	○
イギリス	2013	18歳～	904	配付回収他	層化3段階／住所（Kish法）	○
イスラエル	2014	18歳～	1,029	面接	層化4段階以上／住所（Kish法）	なし
韓国	2013	18歳～	1,294	面接	3段階／世帯（誕生日法）	なし
クロアチア	2014	18歳～	1,000	面接	層化3段階／世帯（誕生日法）	○
ジョージア	2013	18歳～	1,498	面接	層化4段階以上／住所（Kish法）	○
スイス	2013	18歳～	1,237	面接（CAPI）	層化／個人	なし
スウェーデン	2013	18～80歳	1,090	郵送	単純／個人	なし
スペイン	2014	18歳～	1,225	面接	層化4段階以上／地域（Kish法）	○
スロバキア	2014	18歳～	1,156	面接	層化2段階／地域（誕生日法）	○
スロベニア	2013	18歳～	1,010	面接（CAPI）	層化2段階／個人	なし
台湾	2013	18歳～	1,952	面接（CAPI）他	層化3段階／個人	○
チェコ	2013～2014	18歳～	1,909	面接	層化3段階／住所（誕生日法）	なし
デンマーク	2013～2014	18～79歳	1,325	WEB他	単純／個人	○
旧西ドイツ	2014	18歳～	1,408	CASI（一部CAPI）	層化2段階／個人	なし
旧東ドイツ	2014	18歳～	309	CASI（一部CAPI）	層化2段階／個人	なし
トルコ	2014	18歳～	1,666	面接	3段階／住所（Kish法）	なし
日本	2013	16歳～	1,234	配付回収	層化2段階／個人	なし
ノルウェー	2014	18～79歳	1,585	郵送・WEB	単純／個人	なし
ハンガリー	2013	18歳～	1,007	面接	層化2段階／住所（Kish法）	○
フィリピン	2014	18歳～	1,200	面接	層化4段階以上／地域（Kish法）	○
フィンランド	2013	15～75歳	1,243	郵送・WEB	層化／個人	○
フランス	2013	18歳～	2,017	郵送	2段階／世帯（誕生日法）	○
ベルギー	2013～2014	18歳～	2,196	郵送	単純／個人	○
ポルトガル	2014～2015	18歳～	1,001	面接（CAPI）他	層化3段階／地域（誕生日法）	○
南アフリカ	2013	16歳～	2,739	面接	層化3段階／世帯（Kish法）	○
メキシコ	2015	18歳～	1,062	面接	層化3段階／地域（Kish法）	なし
ラトビア	2013	18～75歳	1,000	面接	層化3段階／世帯（誕生日法）	○
リトアニア	2013	18歳～	1,194	面接	層化4段階以上／住所（誕生日法）	○
ロシア	2012	18歳～	1,516	面接	層化4段階以上／住所（誕生日法）	○

【補足】

調査方法

*CAPI…Computer Assisted Personal Interview の略。コンピューターを使いながら行う聞き取り調査

*CASI…Computer Assisted Self-administered Interview の略。調査相手にコンピューターを提示し、回答してもらう調査

サンプリング方法

*個人…個人（調査相手）を直接抽出する

*世帯…名簿等から世帯を抽出した後に、個人を抽出する

*地域…地域の範囲や建物などを抽出した後に、個人を抽出する

*Kish法／誕生日法…地域や世帯を抽出した後、個人を抽出するために用いられる手法。Kish法は乱数表から、誕生日法は調査時に最も誕生日に近い人などを抽出する

データの取り扱いについて

・ドイツは、旧西ドイツ地域と旧東ドイツ地域に分けて調査が実施されているため、データは合算せずに、それぞれ集計している